

4月26日 財政福祉委員会（岡田ゆき子副委員長・さいとう愛子委員）

# 「敬老パスの利用実態調査」の結果を報告 JRや名鉄・近鉄に拡大すると0.95～1.17倍の費用増

4月26日の財政福祉委員会で、敬老パスの持続可能な制度のあり方検討の一環として昨年の夏に行われた「高齢者の交通行動の実態把握調査」の結果が報告されました。

65歳以上の3,000人に郵送で送付し2083名から回答があったものです。

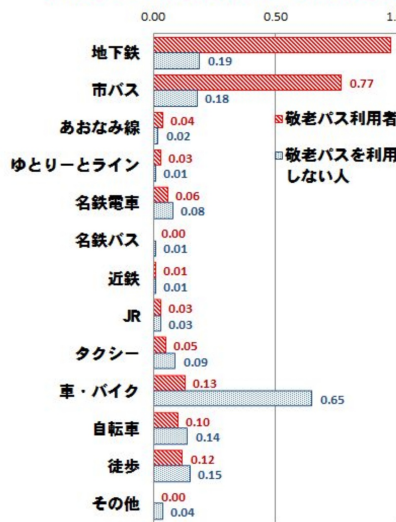
## 車利用が多い名古屋

結果の概要を見ると、外出時の移動手段は、敬老パスの利用以外では車の利用が圧倒的に多く、敬老パスの交付を受けない理由でも車があるからという理由が多く見られます。

## 名鉄・近鉄・JRへ拡大した場合を試算

敬老パスの利用対象交通機関を名鉄・近鉄・JRにも拡大した場合の事業費も試算され、現行の0.95倍から1.17倍程

敬老パス利用別の外出時移動手段



度の事業費になるとい  
う試算が示されていま  
す。



## 請願・陳情を審査

## 国に要望しているので

## ・請願4件と陳情1件は「保留」「ききおく」

4月26日の財政福祉委員会では請願4件と陳情1件の審査も行われました。さいとう愛子議員は5件とも採択を求めま

したが、いずれも国に要望している等の理由で、引き続き経過を見守るため「保留」及び「ききおく」となりました。

財政福祉委員会での請願審査の結果（2017年4月26日）

|         | 請願・陳情名（請願・陳情者）  | 請願・陳情項目   | 結果   |
|---------|---|---|------|
| 新規請願・陳情 | 介護労働者の勤務環境改善及び処遇改善の実現を求める意見書提出に関する請願（愛知県医療介護福祉労働組合連合会）                                  | 以下の意見書を<br>1 介護現場で働く全ての労働者の処遇改善を<br>2 人員配置基準を利用者2人に介護職員1人以上に引き上げ、1人夜勤の解消を<br>3 介護報酬の大幅な引き上げを行い、処遇改善についての費用を国費で賄う  | 保留   |
|         | 安全・安心の医療・介護の実現と夜勤・交代制労働の改善を求める意見書提出に関する請願（愛知県医療介護福祉労働組合連合会）                             | 以下の意見書を<br>1 (1) 労働時間の上限規制や勤務間のインターバルの確保や夜勤回数の制限など、労働環境改善のための規制を<br>(2) 夜勤・交代制労働者の労働時間の短縮を<br>(3) 介護施設などにおける1人体制の夜勤を早期に解消する<br>2 医師・看護師・医療技術職員・介護職員を増員する                    | 保留   |
|         | 憲法第25条を守り、障害者権利条約に基づいた障害者福祉施策の実現を国に要望し、障害者福祉施策を充実させ、福祉労働者の労働条件を改善することを求める陳情（ゆたか福祉会労働組合） | 1 障害者権利条約や障害者自立支援法違憲訴訟における基本合意、障がい者制度改革推進会議総合福祉部会の骨格提言の内容に沿った障害者福祉施策の実現を<br>2 非正規職員が多数を占める実態を改善し、正規職員の配置を大幅にふやす施策を<br>3 社会福祉施設職員等退職手当共済制度の公費助成の復活と、市独自の公費助成を                | ききおく |
| 保留中の請願  | 介護保険制度の改善を求める請願（千種区住民）  | 1 介護保険料・利用料の独自減免・減額を<br>2 特養ホームなどの増設で待機者解消を<br>4 介護サービス利用希望者には、要介護認定の実施を。要支援者の訪問介護・通所介護は、現行サービス水準を維持する<br>5 介護職員の待遇改善を<br>6 国庫負担の引き上げを国に要請する                                | 保留   |
|         | 国民健康保険制度、高齢者医療制度及び介護保険制度の改善を求める請願（名古屋の国保と高齢者医療をよくする市民の会）                                | 1 国民健康保険料の大幅引き下げを<br>2 減免制度を拡充し、該当する全世帯を自動的に減免する<br>3 0歳の乳児から18歳までの子供を均等割の対象としない<br>5 後期高齢者医療制度の保険料9割軽減などを継続する<br>6 介護保険料及び介護保険利用料の減免制度の新設を<br>7 要支援者が今までどおり介護サービスが受けられるように | 保留   |
|         | 若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める意見書提出に関する請願（全日本年金者組合愛知県本部名古屋市内支部協議会）                             | 以下の意見書を<br>2 最低保障年金制度の早期実現を<br>3 年金の支給開始年齢を引き上げない   | 保留   |